「県内景気、2021 年度の回顧と 22 年度の展望」
―21 年度は一部で復調したが、22 年度は一進一退で盛り上がりに欠ける展開に―

2022 年６月 24 日
㈱しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部（志賀、高橋）

１．県内の新型コロナウイルス感染者数と死者数の推移

(1) 春の“第４波”と夏の“第５波”

・21 年４月以降の県内の新型コロナ感染者数と死者数をみると、４月に入り再び感染者数が増え、“第４波”の到来となった。４月の月間感染者数は前月の３倍超、翌５月には月間で初めて 1,000 人を超え、累計でも 5,000 人を超えた。

・７月に入り、東京オリンピック開幕を控える中、感染者数が急増し（“第５波”）、８月には国内の感染者数が累計 100 万人を超え、急激な感染拡大となった。因みに、８月の県内の月間感染者数は過去最多となり、累計で１万人を超えた。死者数の累計も 100 人に迫る多さとなった。

・その後、ワクチン接種の推進、感染防止対策の徹底などにより新規感染者数は急速に減少し、10 月から 11 月にかけて、新規感染者数は減少を続け、11 月 23 日には県内でも約１年４か月ぶりに３日連続でゼロとなった。

(2)「オミクロン株」の本格的な流行により、感染者数が急増（“第６波”）

・22 年の年明けから、感染力が強いオミクロン株の本格的な流行により、新規感染者数は急増（“第６波”）した。１月の県内の月間感染者数は初めて１万人を超えた。

・２月に入っても新規感染者数の増加が続き、２月の月間感染者数は前月までの累計を１か月で上回る月間最多となり、累計でも５万人に迫る高水準となった。

(3) ワクチン接種の進展と基本的対処方針の緩和への変更

・４月以降、３回目のワクチン接種が全人口の半数を超えたことなどから、国では入国者数上限の引き上げや外国人観光客の受け入れの段階的再開を検討するとともに、新型コロナ対策の基本的対処方針を変更し、マスク着用義務を一部緩和する動きがみられた。

２．2021 年度県内景気の回顧と 22 年度の展望

(1) 生産：21 年度後半は内需の回復とともに再び高水準になるも、22 年度は一進一退の展開

・21 年度の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前半は緊急事態宣言の解除などから回復の動きの中で一進一退の動きとなった。後半に入り、世界的な半導体不足の影響などから急速に低下したが、11 月以降、内需の回復とともに再び高水準となった。

・22 年度の生産活動を見通すと、ウクライナ危機に伴う生産活動の停滞の影響が懸念され、世界的な半導体不足の影響が年末まで続くという見通しもあるため、一進一退の弱含みの展開となり、本格的な回復は当面、期待薄といわざるを得ない。

(2) 個人消費：21 年度後半は一部で復調したが、22 年度は物価上昇から盛り上がりに欠ける

・百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、21 年度前半は前年の新型コロナ対策のための衛生用品や保存用食品、日用品などの買いだめ、在宅勤務に備えての家電製品などの購入増の反動で大きく落ち込んだ。しかし、年度後半、とくに 22 年１月以降、外食や旅行、娯楽といった対人接触型サービスは依然、厳しい状況が続いているものの、食料品や日用品の販売は比較的堅調に推移している。

・また、乗用車の新車登録台数、販売台数は 21 年７－９月期以降、新型コロナの影響による販売減に加え、車載用半導体の世界的な供給不足による生産縮小から、新車納期の長期化がみられ、登録・販売台数の大幅減少となった。

・22 年度については、物価上昇により節約志向が一層、強まる一方で、お金をかけるものと節約するものとを区別するような消費パターンの二極化が一層、顕著になるものとみられ、乗用車の販売も前年度の厳しい状況が続き、県内の消費全体としては盛り上がりに欠けた状況になると考えられる。

(3) 民間設備投資：21 年度後半は増加に転じたが、22 年度計画は大幅減少の見込み

・民間非居住用建築物着工床面積をみると、21 年度前半はサービス業用で大幅の減少となったため、全体ではそれまでの減少が続き、伸び悩んだ。しかし、後半は鉱工業用が引き続き大幅の増加となっているのに加え、22 年１－３月期の商業用とサービス業用で大幅の増加となったため、前年を大きく上回った。

・当社が今年５月に実施した「県内企業動向調査」の「設備投資計画について」の調査結果によると、22 年度の設備投資額（計画）は製造業が前年度比＋17.8％で増加の見通しだが、非製造業が同▲38.2％と大幅の減少となるため、全体では同▲12.5％の減少となる見込み。

(4) 住宅投資：21 年度後半はローン控除の延長などで大幅増加となったが、22 年度は建設コストの上昇などからマインド悪化が懸念される

・新設住宅着工戸数の推移をみると、21 年度後半は住宅ローン控除期間が延長されたことと、木材価格の高騰の影響を軽減するための申請の前倒しにより大幅増加となった。

・22 年度については、引き続き木材価格の急騰と住宅ローン金利の上昇懸念や世界的な資源価格高騰による建設コストの上昇などからくる住宅購入・建築マインドの悪化などによって、再び厳しい状況が予想される。

(5) 公共投資：21 年度は２年ぶりの大幅増、22 年度も高水準が続く見込み

・西日本建設業保証㈱の前払金保証額をみると、21 年度計では最近 10 年間で最も高水準で、伸び率も２年ぶりの大幅増加となった。

・22 年度については、国では 25 年度まで「国土強靭化のための加速化対策」が実施されるため、県内においても「国」や「独立行政法人」発注を中心に引き続き高水準の発注が続くものと考えられる。

(6) 雇用：求人倍率は緩やかに上昇し、回復の動きが続いている

・新規求人倍率をみると、新型コロナの影響で大きく低下した 20 年６月を底にして緩やかに上昇し、受理地別の有効求人倍率も同様に推移し、22 年２月には 20 年４月以来の１倍超となった。就業地別の有効求人倍率は 21 年１月以降１倍超が続いており、22 年１月にやや低下したものの、全体に緩やかに上昇し、回復の動きが続いている。

(7) 観光：新型コロナの影響により入込客数は大幅に減少

・県内の主要観光地の入込客数をみると、21 年４－６月期は“第４波”、翌７－９月期は“第５波”の影響により大幅のマイナスとなった。10－12 月期は全国各地に発出されていた緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全面解除されたため、マイナス幅は縮小したが、翌 22 年１－３月期は“第６波”の影響で再びマイナス幅は拡大した。

１．県内の新型コロナウイルス感染者数と死者数の推移

(1) 春の“第４波”と夏の“第５波”

・滋賀県のホームページに掲載された新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」と略す）関連の資料やＮＨＫニュースと合わせて、21 年４月以降の県内の新型コロナ感染者数と死者数などをみると、４月に入り再び感染者数が増え、“第４波”の到来となった。県では再度「注意ステージ」（ステージ２）から「警戒ステージ」（ステージ３）に引き上げ(15 日)、県独自の「医療体制非常事態」を宣言した(26 日)。国では４都府県を対象に３度目の「緊急事態宣言」を発出(25 日)。この間の県内の感染者数をみると、４月の月間感染者数は 954 人と前月（303 人）の３倍超、翌５月には月間で 1,383 人となり、初めて 1,000 人を超え、累計でも 5,107 人と 5,000 人を超えた。

・この中で４月から、医療従事者向けに続き高齢者向けのワクチン接種が始まり(12 日)、６月には職場や大学などで「職場接種」が全国各地で本格的にスタートし(21 日)、６月から７月にかけて感染者数の増加が抑えられ、県内の月間感染者数は両月ともに 500 人を下回った（順に 448 人、468 人）。

・しかし７月に入り、東京オリンピック開幕を控え、感染者数の急増(“第５波”)とともに、東京に４度目の「緊急事態宣言」が発出され(12 日)、８月には国内の感染者数が累計 100 万人を超え(６日)、急激な感染拡大となった。この間、県では「まん延防止等重点措置」の適用地域に追加され(８日)、「緊急事態宣言」の対象地域が拡大され、当県も追加された(27 日)。８月の県内の月間感染者数は過去最多の 4,560 人に上り、累計で 10,583 人と１万人を超えた。死者数の累計も 96 人となり、100 人に迫る多さとなった。

・９月に入り、全国各地で感染者数は減少傾向になっているものの、重症者数は依然、高い水準が続いているため、国は「緊急事態宣言」の期限を 12 日から９月末までに延長した（９日)。その後、ワクチン接種の推進、感染防止対策の徹底などにより新規感染者数は急速に減少し、国は 19 都道府県の緊急事態宣言と 8 県のまん延防止等重点措置について、9 月 30 日の期限をもって、すべて解除することを決定。宣言と重点措置がどの地域にも出されていない状況は、およそ半年ぶりとなった。滋賀県でも 24 日、「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（同３）に引き下げた。

・10 月から 11 月にかけて、新規感染者数は減少を続け、11 月 23 日には県内でも約１年４か月ぶりに３日連続でゼロとなった。一方で、新たな変異株「オミクロン株」が日本でも確認され、国は 30 日、感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則禁止にした。

(2)「オミクロン株」の本格的な流行により、感染者数が急増（“第６波”）

・12 月に入り、初めて国内で日本人がオミクロン株に感染していることが確認されたため、水際対策を徹底するとともに、監査体制の強化に努めた。県内では、27 日に県内で初めてオミクロン株の感染者が確認され、29 日には無症状の県民向け無料ＰＣＲ検査を開始した。

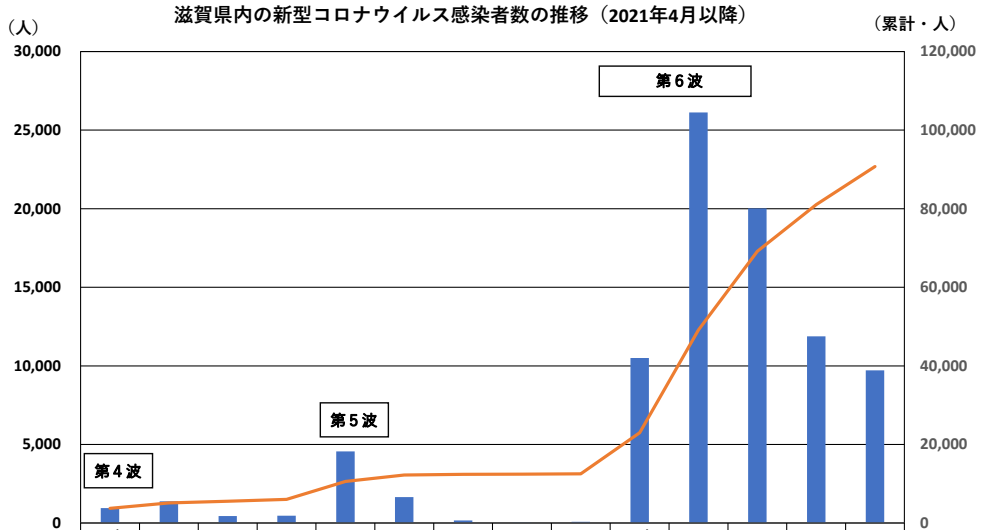
・22 年の年明けから、感染力が強いオミクロン株の本格的な流行により、新規感染者数は急増（“第６波”）したため、県は４日に「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル０からレベル１に引き上げ、続けて７日にはさらにレベル１からレベル２に引き上げた。１月の県内の月間感染者数は初めて１万人を超えた（10,500 人)。国も９日、「まん延防止等重点措置」を沖縄、広島、山口の３県に適用し、続けて 21 日、同措置を首都圏等の 16 都県に拡大し、さらに 27 日、近畿３府県の 34 都道府県に拡大した。

・２月に入っても新規感染者数の増加が続き、５日に「まん延防止等重点措置」を和歌山県、12 日に高知県に拡大し、適用は全国 36 都道府県となった。県内では４日に、１日の新規感染者が初めて 1,000 人を超え、２月の月間感染者数は前月までの累計（23,007 人）を１か月で上回る月間最多の 26,127 人となり、累計でも５万人に迫る高水準となった(49,134 人)。

・そして、３回目のワクチン接種の進展とともに、２月後半には同措置を５県で解除し、31 都道府県に縮小した。３月に入り６日に 13 県で解除し、21 日には適用中の同措置を全国すべての地域で解除した。

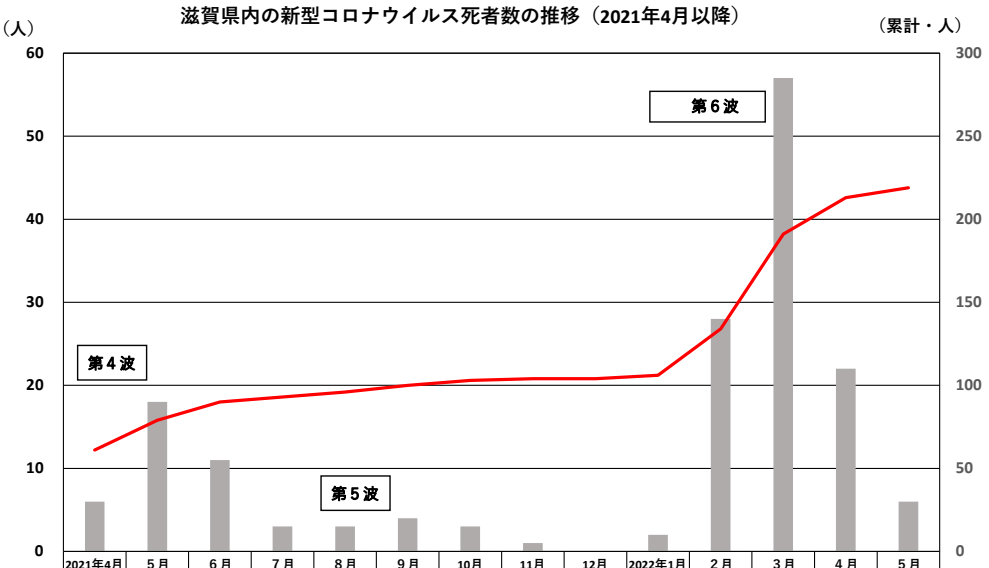
(3) ワクチン接種の進展と基本的対処方針の緩和への変更

・４月以降、３回目のワクチン接種が全人口の半数を超えたことなどから、国では入国者数上限の引き上げや外国人観光客の受け入れの段階的再開を検討すること、また、新型コロナ対策の基本的対処方針を変更し、マスクの着用義務を一部緩和することなどの動きがみられる。因みに、今年の大型連休では人の移動や新幹線、高速道路の利用がコロナ前の７～８割近くまで回復するなど、新型コロナ前の日常生活が徐々に戻ってきている。さらに、重症化予防を目的に４回目のワクチン接種も対象者を絞って推進している。



	2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月
月間感染者数	954	1,383	448	468	4,560	1,656	169	24	75	10,500	26,127	20,017	11,874	9,717
（累計）	3,724	5,107	5,555	6,023	10,583	12,239	12,408	12,432	12,507	23,007	49,134	69,151	81,025	90,742

（出所）ＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス」の中の「滋賀県の新型コロナデータ」



	2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月
月間死者数	6	18	11	3	3	4	3	1	0	2	28	57	22	6
（累計）	61	79	90	93	96	100	103	104	104	106	134	191	213	219

（出所）ＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス」の中の「滋賀県の新型コロナデータ」

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年4月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		21・4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の３府県で初めて適用開始
21・4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	４都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	４都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	９都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末から６月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く９都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から特別警戒ステージ（ステージ４）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を８月末から９月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等７府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を９月12日までから９月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（ステージ３）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約１年４か月ぶりに３日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料ＰＣＲ検査を開始		
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル０からレベル１に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル１からレベル２に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の３県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿３府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における１日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の５県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、１都３県を含む18県は21日まで延長
3・28	県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・10	政府、１日当たりの入国者数上限を今日から1万人に引き上げ
		4・25	新型コロナ、3回目のワクチン接種が全人口の半数を超える
		5・2	3年ぶりに制限なしの大型連休、人の移動は感染拡大前の8割近くに
		5・6	政府、外国人観光客の受け入れ、来月以降 段階的に再開を検討
		5・9	大型連休、新幹線や高速道路の利用はコロナ前の7割余りまで回復
		5・23	コロナ対処方針変更、“屋外で会話ほぼない場合マスク必要なし”
		5・27	外国人観光客の入国、来月10日から再開へ。当面添乗員付きに限定

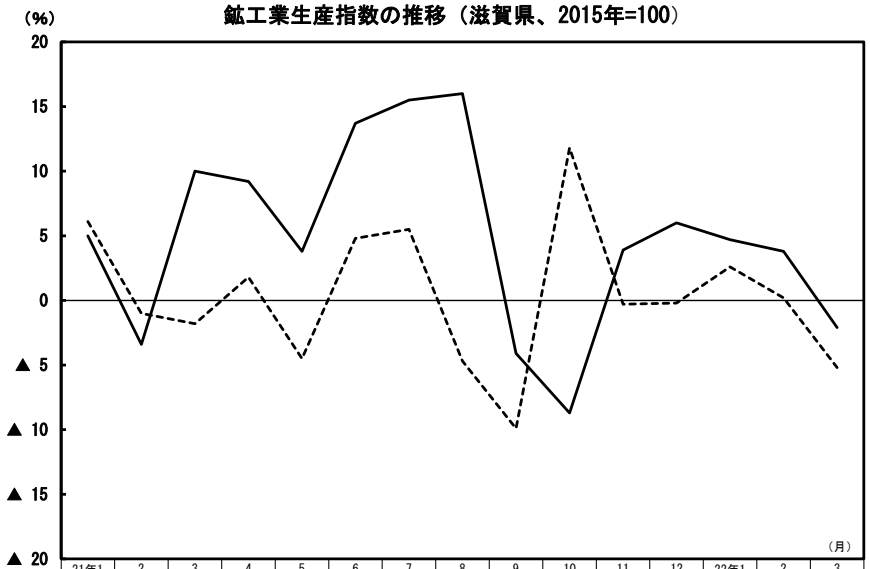
（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

２．2021 年度県内景気の回顧と 22 年度の展望

(1) 生産：21 年度後半は内需の回復とともに再び高水準になるも、22 年度は一進一退の展開

・最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数の前年同月比は昨年 11 月以降、プラスで推移していたが、今年３月には５か月ぶりにマイナスとなった（▲2.1%）。また、季節調整済指数（以下、季調済指数）の前月比は一進一退で推移し、３月には３か月ぶりにマイナスとなった（▲5.2%）。この結果、直近の３月はともにマイナスとなり、いわゆる水準と方向がともに低下し、伸び悩んだ。



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3
原指数（前年同月比）	5.0	▲ 3.4	10.0	9.2	3.8	13.7	15.5	16.0	▲ 4.1	▲ 8.7	3.9	6.0	4.7	3.8	▲ 2.1
季調済指数（前月比）	6.1	▲ 1.0	▲ 1.8	1.8	▲ 4.5	4.8	5.5	▲ 4.7	▲ 9.9	11.8	▲ 0.3	▲ 0.2	2.6	0.2	▲ 5.2

（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

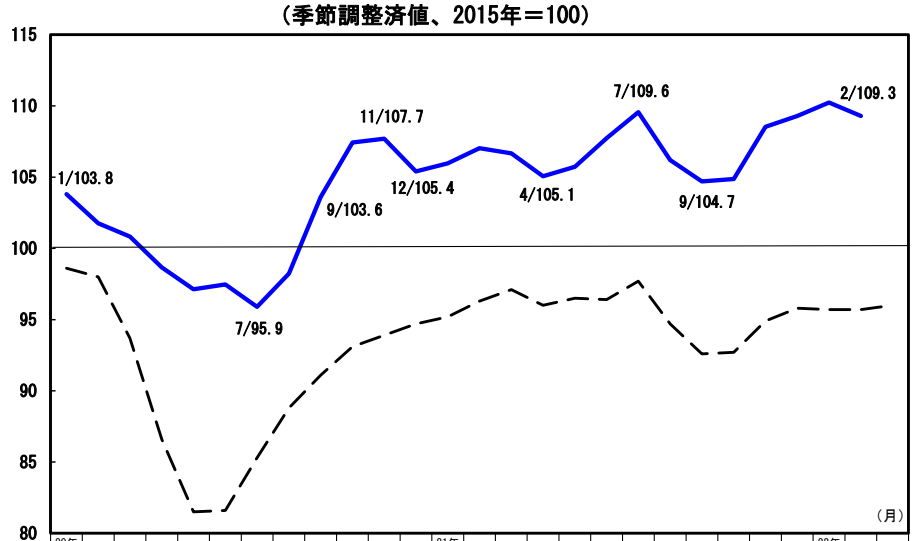
・このような状況を季調済指数の３か月移動平均値のグラフでみると、まず 2020 年１月からの中期的な動向では、新型コロナの感染拡大に伴う内外需要の低迷や緊急事態宣言の全国への拡大などから、一時的に生産活動を停止せざるを得なかったことなどから 20 年７月（95.9）に向けて急激に悪化し、同年９月（103.6）から 21 年７月（109.6）は、同宣言の解除などから回復の動きの中で一進一退の動きとなった。その後、世界的な半導体不足の影響などから急速に低下したが（21 年９月：104.7）、11 月以降、内需の回復とともに再び高水準となった。しかし、直近の今年２月は前月比▲0.8%となり、伸びはやや鈍化した。

・この間、新型コロナに始まり、世界的な半導体の供給制約やウクライナ危機、さらに中国での都市封鎖（ロックダウン）に起因する部品供給の遅延などがある中で、全国は依然として 100 の基準を下回ったままであるのに対し、滋賀県は 20 年９月以降、100 の基準を超え、比較的堅調に推移しているとみられる。

・これを近年における世界的な景気低迷となった 08 年のリーマン・ショック以降の長期的な動きでみると、今般のいわゆる“新型コロナショック”による生産の停滞は全国が▲17%の低下に対し、滋賀県では▲７%の低下にとどまり、上記で述べたように、その後短期間で回復し、早々に 100 の基準を超え、堅調に推移している。

・このような状況下、22 年度の生産活動を見通すと、２月以降のウクライナ危機に伴う生産活動の停滞の影響が懸念され、世界的な半導体不足の影響が年末まで続くという見通しもあるため、一進一退の弱含みの展開となり、本格的な回復は当面、期待薄といわざるを得ない。

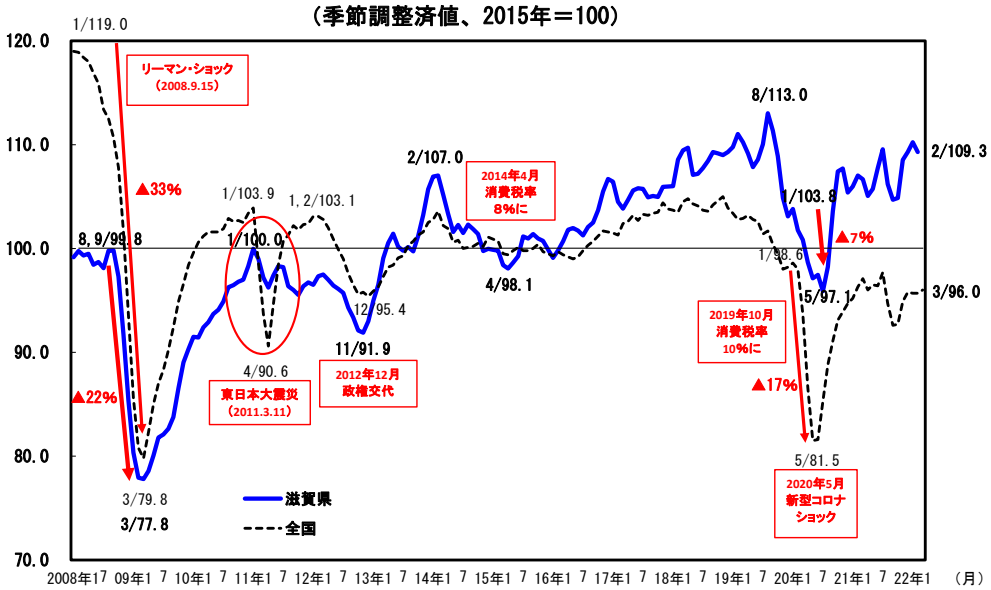
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3
滋賀県	103.8	101.8	100.8	98.7	97.1	97.5	95.9	98.2	103.6	107.4	107.7	105.4	106.0	107.0	106.7	105.1	105.7	107.7	109.6	106.2	104.7	104.9	108.5	109.3	110.2	109.3	
全国	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	94.7	95.2	96.3	97.1	96.0	96.5	96.4	97.7	94.7	92.6	92.7	94.9	95.8	95.7	95.7	96.0

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

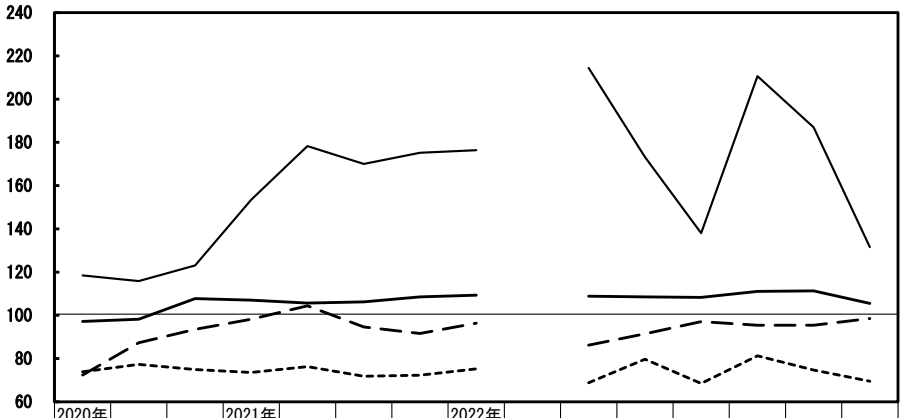
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

・業種別に 21 年４－６月期以降の動きをみると、最も水準が高いのは「生産用機械」で、次いで「化学」、「汎用・業務用機械」などとなっている。「生産用機械」と「汎用・業務用機械」は国内外の堅調な需要増を受け、年間を通して高水準が続いた。「化学」は７－９月期以降、世界経済の新型コロナからの急回復に伴い医薬品や化粧品などを中心に高水準を維持した。
・一方、水準が低いのは、「電子部品・デバイス」や「金属製品」、「窯業・土石製品」などとなっている。また、「輸送機械」は７－９月期以降、世界的な半導体不足とサプライチェーンの混乱の影響などで工場の生産調整が続き、低水準で推移した。

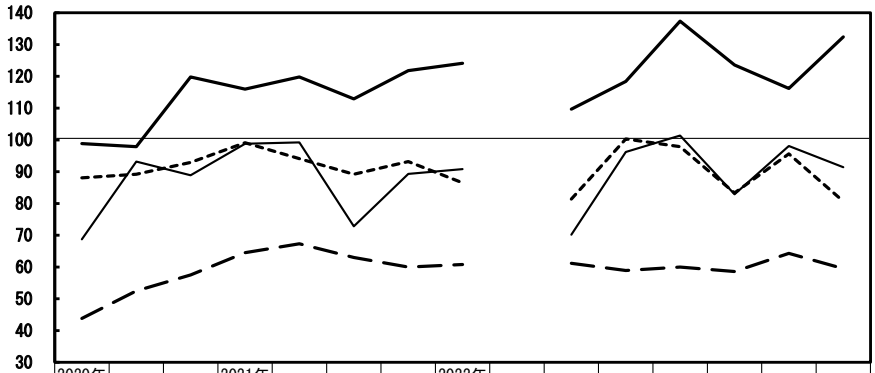
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
━━鉱工業総合	97.1	98.2	107.7	107.0	105.7	106.2	108.5	109.3		108.8	108.5	108.3	111.1	111.3	105.5
━ ━鉄鋼・非鉄金属	72.3	87.3	93.5	98.2	104.4	94.6	91.6	96.4		86.2	91.4	97.1	95.4	95.4	98.5
┅┅金属製品	73.9	77.3	74.9	73.6	76.3	71.8	72.3	75.2		68.8	79.7	68.5	81.3	74.7	69.5
━━生産用機械	118.5	115.8	123.1	153.5	178.3	170.0	175.2	176.4		214.4	173.2	138.0	210.6	186.9	131.6

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

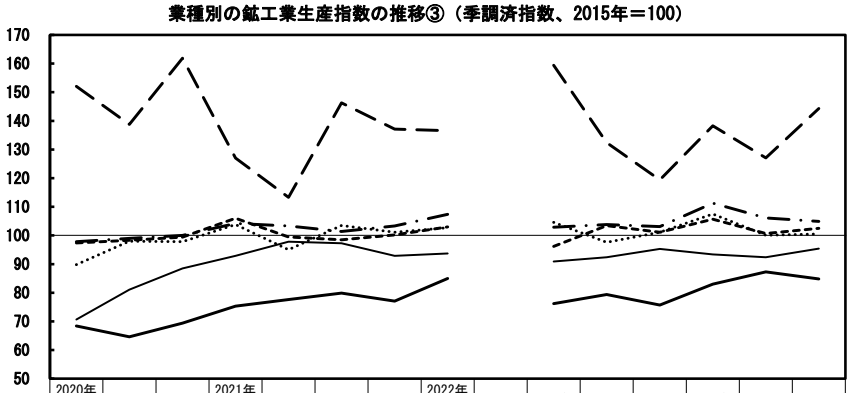
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
━━汎用・業務用機械	98.9	97.9	119.8	116.0	119.8	112.9	121.8	124.1		109.7	118.4	137.4	123.6	116.2	132.4
━ ━電子部品・デバイス	43.8	52.5	57.5	64.5	67.3	63.0	60.0	60.8		61.2	58.9	60.0	58.6	64.3	59.5
┅┅電気・情報通信機械	88.1	89.2	92.9	99.1	94.1	89.2	93.2	86.5		81.4	100.3	97.9	83.3	95.6	80.7
━━輸送機械	68.7	93.2	88.9	98.8	99.2	72.8	89.3	90.8		70.2	96.2	101.4	82.9	98.1	91.4

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



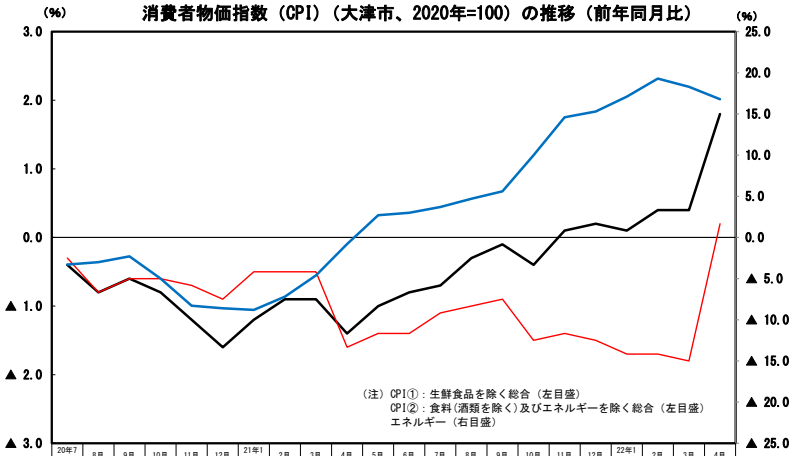
	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
━━窯業・土石製品	68.4	64.6	69.4	75.3	77.6	79.9	77.1	85.0		76.2	79.4	75.7	83.0	87.3	84.8
━ ・化学	152.0	138.8	161.9	127.0	113.3	146.3	137.1	136.6		159.4	132.4	119.4	138.3	127.1	144.3
┅ プラスチック	97.4	98.3	99.4	106.0	99.5	98.5	100.2	103.0		96.2	103.4	101.1	105.7	100.7	102.5
━ ・パルプ・紙・紙加工品	97.8	99.0	100.0	104.2	103.3	101.4	103.3	107.4		102.9	103.8	103.1	111.3	106.1	104.9
┈┈ 食料品	89.8	98.0	97.8	103.8	95.0	103.5	101.1	102.7		104.6	97.6	101.1	107.5	100.1	100.5
━━その他	70.6	81.1	88.5	92.9	97.8	97.3	92.9	93.7		90.9	92.4	95.3	93.4	92.4	95.4

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

(2) 個人消費：21 年度後半は一部で復調したが、22 年度は物価上昇から盛り上がりに欠ける

・大津市の消費者物価指数の推移をみると、「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）が 21 年５月以降前年比プラスとなり、10 月から二ケタの大幅増加が続いているため、「生鮮食品を除く総合」でみると、昨年５月以降上昇傾向がみられ、11 月からプラスとなっている。

・直近の４月は前年同月比＋1.8%となり、昨年春からの携帯電話の通信料金値下げによる下押し分の剥落（全国で▲1.1%ポイントといわれる）に加え、世界的な資源高や円安を背景とした日用品価格の上昇により、久々の大幅上昇となった。今後も、エネルギー価格の高止まりに加え、ウクライナ情勢の影響が本格的に波及してくるとみられ、食料品の価格上昇など、消費者物価指数の上昇傾向が続くものと考えられる。

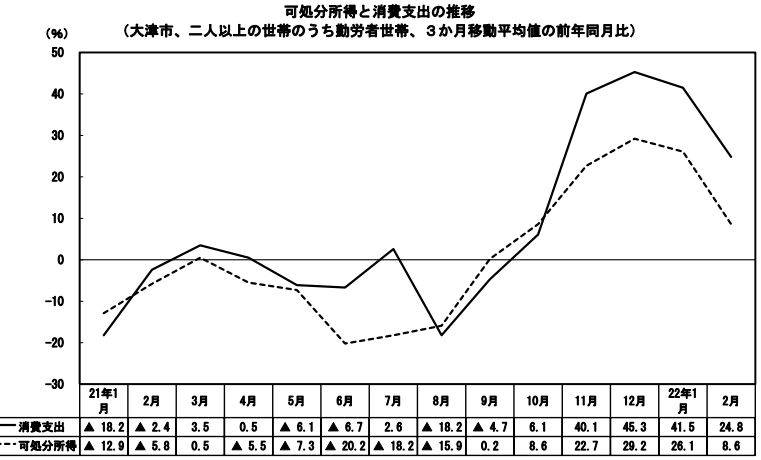


	20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月
CPI①	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8
CPI②	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	0.2
エネルギー	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 0.8	2.7	3.0	3.7	4.7	5.6	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8

（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

・大津市の可処分所得と消費支出の動きをみると、21 年度前半は新型コロナの春の第４波と夏の第５波の影響でともに伸び悩んだ。その後、感染者数の減少とともに増加に転じたが、22 年年初からの第６波入りにより、再び、伸びが鈍化しはじめた。

・22 年度については、エネルギー価格の高止まりに加え、小麦や油脂関連などの高騰による食料品の値上げが懸念材料となる。最近の新聞報道によると、22 年中に値上げされる食品は１万品目を超える。弊社の試算によると、物価上昇による県内家計の負担増は年間で６万円超になるとみられ、食料品や日用品を中心に節約志向が一層、強まると考えられる。

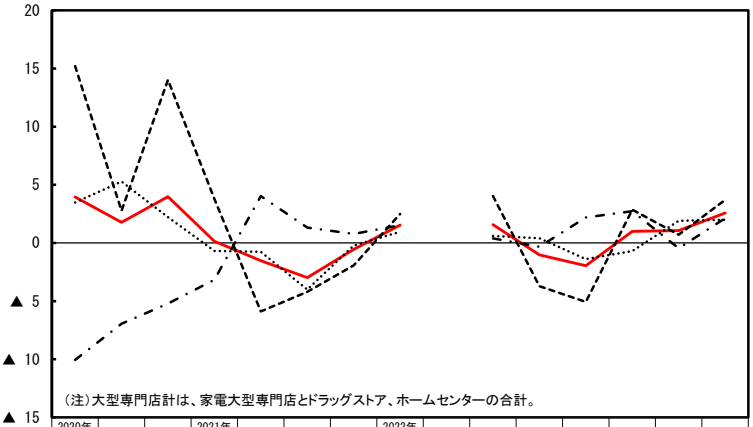


	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月
消費支出	▲ 18.2	▲ 2.4	3.5	0.5	▲ 6.1	▲ 6.7	2.6	▲ 18.2	▲ 4.7	6.1	40.1	45.3	41.5	24.8
可処分所得	▲ 12.9	▲ 5.8	0.5	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 20.2	▲ 18.2	▲ 15.9	0.2	8.6	22.7	29.2	26.1	8.6

（出所）総務省「家計調査」

・このような厳しい家計収入の環境下、百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、21 年度前半は前年の新型コロナ対策のための衛生用品や保存用食品、日用品などの買いだめ、在宅勤務に備えての家電製品などの購入増の反動で大きく落ち込んだ。しかし、年度後半、とくに 22 年１月以降、外食や旅行、娯楽といった対人接触型サービスは依然、厳しい状況が続いているものの、食料品や日用品の販売は比較的堅調に推移している。
・22 年度については、新型コロナ対策のワクチン接種の進展、新規感染者数の減少などから、対人接触型サービスは回復してくるとみられるものの、物価上昇により節約志向が一層、強まる一方で、ワンランク上の消費へのシフトもみられ、消費パターンの二極化は一層、顕著になるものと考えられる。したがって、コロナ禍で購買行動を一時的に控えていた消費需要、いわゆるペントアップ需要（繰越需要、リベンジ消費）の顕在化は一部にとどまり、県内の消費全体としては盛り上がりに欠けた状況になると考えられる。

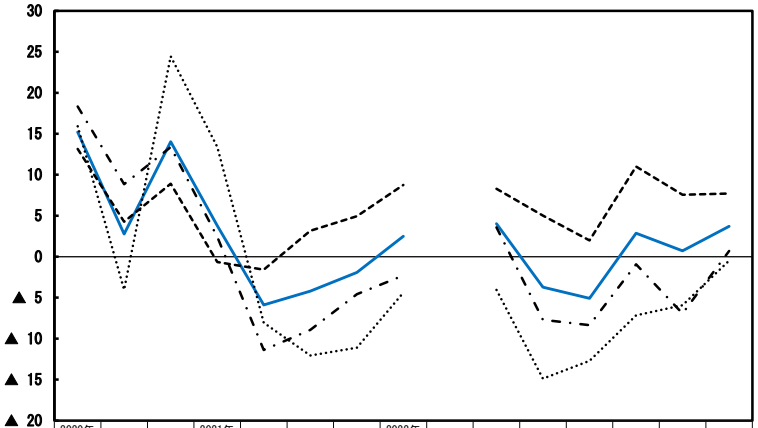
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
小売業６業態計	4.0	1.8	4.0	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5		1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6
百貨店・スーパー（全店）	3.5	5.3	2.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0		0.6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	1.9	2.0
大型専門店計	15.2	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5		4.0	▲ 3.7	▲ 5.1	2.9	0.7	3.7
コンビニエンスストア	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 3.2	4.0	1.3	0.8	1.5		0.4	▲ 0.3	2.2	2.7	▲ 0.5	2.1

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

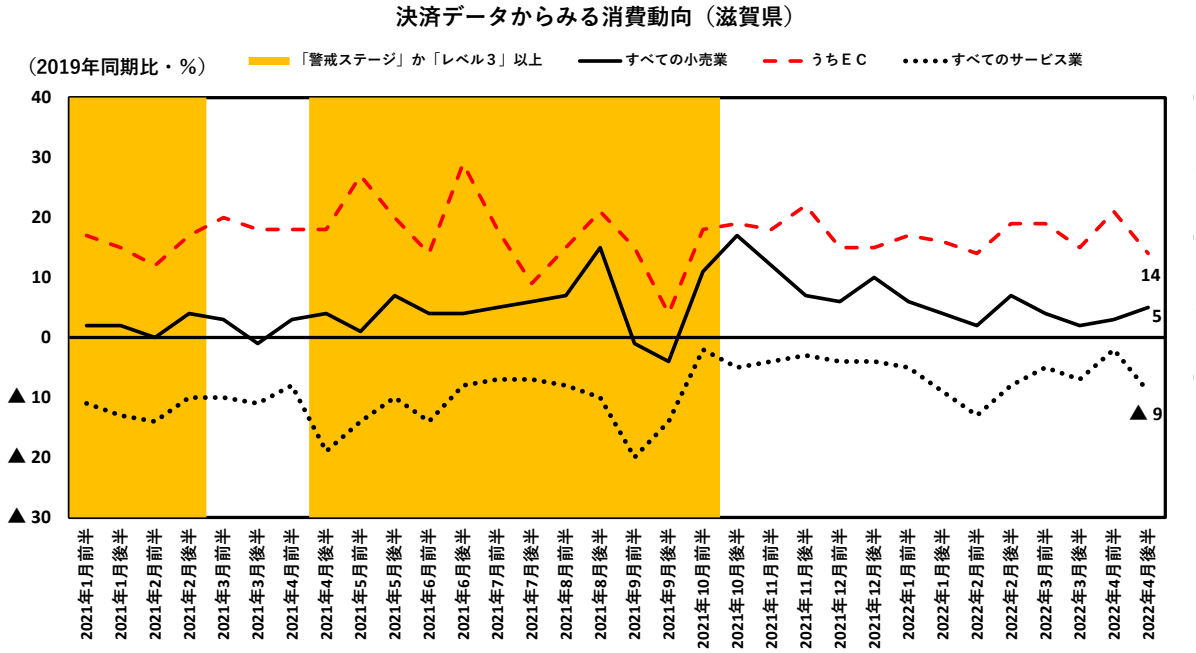
大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
大型専門店計	15.2	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5		4.0	▲ 3.7	▲ 5.1	2.9	0.7	3.7
家電大型専門店販売額	15.9	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4		▲ 4.1	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 0.5
ドラッグストア販売額	13.1	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8		8.3	5.0	2.0	11.0	7.6	7.7
ホームセンター販売額	18.3	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3		3.6	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 6.9	0.7

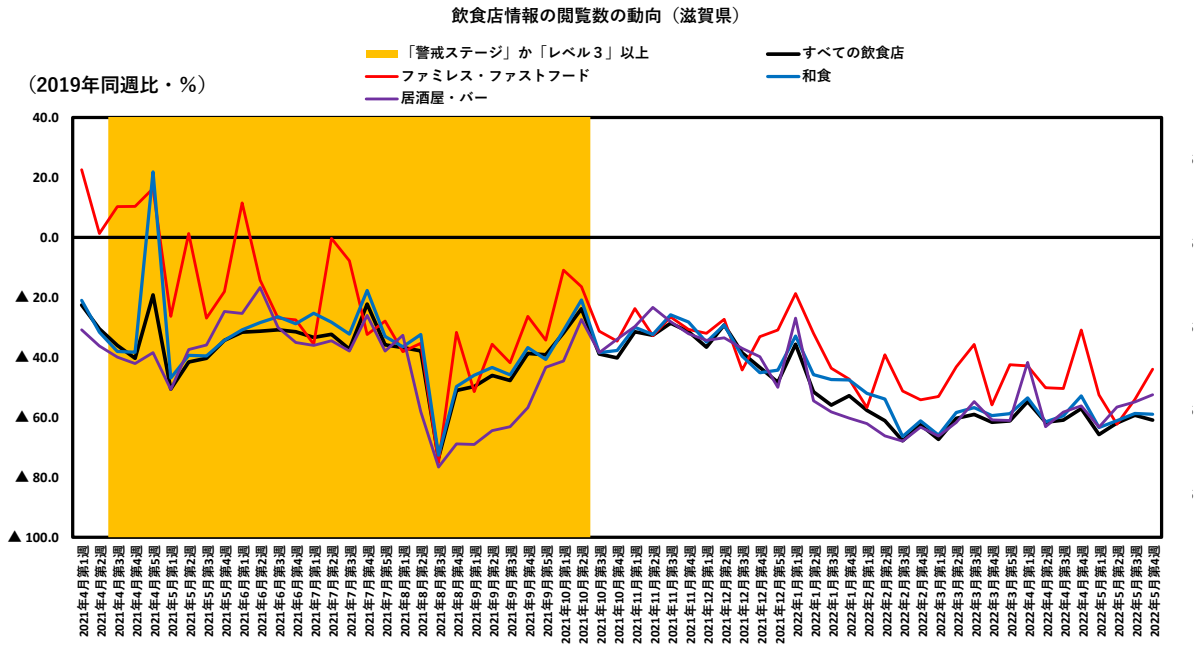
（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」

【参考】「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】



（注）使用データは、ＪＣＢグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

（出所）ＪＣＢ/ナウキャスト「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」

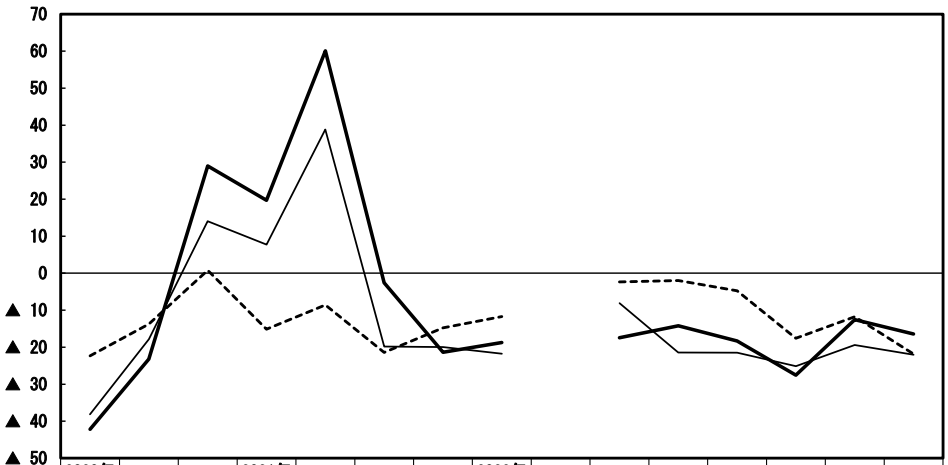


（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。

（出所）「Retty」㈱「Food Data Platform」

・21 年度の乗用車の新車登録台数、販売台数をみると、４－６月期は前年の反動で大幅増加となったが、７－９月期以降は新型コロナの影響による販売減に加え、車載用半導体の世界的な供給不足による生産縮小から、新車納期の長期化がみられ、登録・販売台数の大幅減少となった。
・22 年度に入ると、この半導体不足に、上海の都市封鎖による部品供給網の混乱が重なり、また、輸入車はウクライナ危機の影響もみられ、21 年度の厳しい状況が続いている。さらに、物価上昇に伴う消費マインドの悪化に加え、車載用の半導体不足は年末まで続くとの見通しもあり、登録・販売台数の低迷はしばらく続くと考えられる。

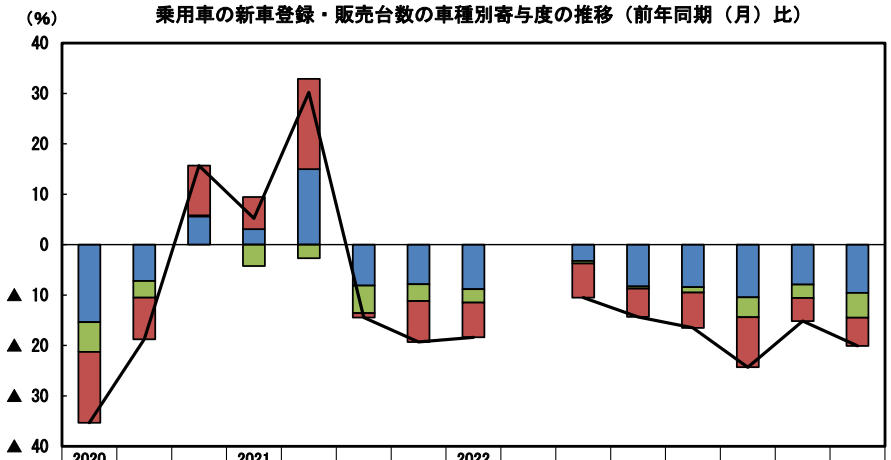
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
普通乗用車	▲ 42.2	▲ 23.2	29.0	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7		▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 12.5	▲ 16.5
小型乗用車	▲ 22.4	▲ 13.7	0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7		▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 21.9
軽乗用車	▲ 38.1	▲ 17.8	14.0	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8		▲ 8.1	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 25.1	▲ 19.4	▲ 22.0

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会 「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
普通乗用車	▲ 14.1	▲ 8.2	9.9	6.4	17.9	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 6.9		▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 4.6	▲ 5.6
小型乗用車	▲ 5.9	▲ 3.3	0.2	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 2.6		▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.9
軽乗用車	▲ 15.4	▲ 7.2	5.6	3.1	15.0	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.8		▲ 3.2	▲ 8.3	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 9.6
普通＋小型＋軽	▲ 35.3	▲ 18.8	15.7	5.2	30.2	▲ 14.4	▲ 19.3	▲ 18.4		▲ 10.5	▲ 14.3	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1

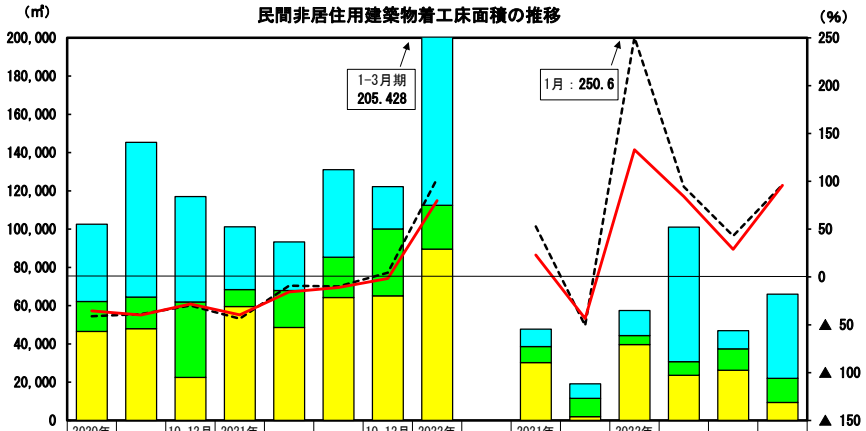
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会 「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

(3) 民間設備投資：21 年度後半は増加に転じたが、22 年度計画は大幅減少の見込み

・民間非居住用建築物着工床面積をみると、21年度前半は商業用と鉱工業用で増加となったが、サービス業用で大幅の減少となったため、全体ではそれまでの減少が続き、伸び悩んだ。しかし、後半は鉱工業用が引き続き大幅の増加となっているのに加え、22年１－３月期の商業用とサービス業用で大幅の増加となったため、全体でも前年を大きく上回った。

・用途別に直近６か月間における市町別の主な申請をみると、鉱工業用では21年10月の長浜市での工場の新築（12,662㎡）、11月の湖南市での工場新築（6,717㎡）、22年１月の近江八幡市での製造業用（17,624㎡）、草津市での製造業用（9,661㎡）、３月の彦根市での製造業用（11,511㎡）、草津市での製造業用（9,652㎡）など。商業用では10月の草津市での大規模住宅開発地内のスーパーの新築（5,438㎡）、12月の野洲市での卸売・小売業用（6,561㎡）、３月の彦根市での卸売・小売業用（3,501㎡）など。サービス業用では２月の湖南市の賃貸物流倉庫（42,000㎡）などがみられる。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

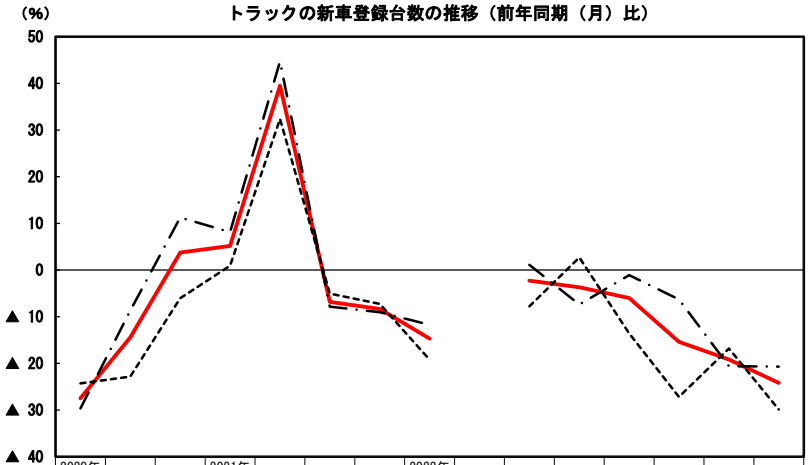


	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
サービス業用	40,395	80,925	55,153	32,832	25,370	45,785	22,146	92,931	9,078	7,527	13,071	70,333	9,527	44,025
商業用	15,685	16,530	39,412	8,895	19,327	21,082	34,965	22,949	8,370	9,573	4,682	7,118	11,149	12,601
鉱工業用	46,505	47,957	22,502	59,522	48,588	64,242	65,122	89,548	30,273	2,011	39,680	23,605	26,263	9,416
３業用計	▲ 41.1	▲ 38.9	▲ 29.9	▲ 43.6	▲ 9.1	▲ 9.8	4.4	102.9	52.9	▲ 50.8	250.6	94.3	42.9	96.5
非居住用	▲ 35.4	▲ 39.8	▲ 28.3	▲ 39.6	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 1.6	79.8	23.0	▲ 43.4	133.0	84.2	28.9	95.9

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

・トラックの新車登録台数をみると、普通トラック、小型トラックともに乗用車同様、世界的な車載用半導体の供給不足から大幅の減少となっている。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
合計	▲ 27.5	▲ 14.4	3.8	5.2	39.5	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 24.2
普通トラック	▲ 24.3	▲ 22.8	▲ 6.0	0.9	32.4	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 7.8	2.7	▲ 13.6	▲ 27.2	▲ 16.8	▲ 29.9
小型四輪トラック	▲ 29.7	▲ 8.7	11.2	8.1	44.7	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 11.7	1.1	▲ 7.4	▲ 1.1	▲ 6.3	▲ 20.6	▲ 20.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が今年５月に実施した「県内企業動向調査」の「特別項目：設備投資計画について」の調査結果によると（889 社対象、金額有効回答 174 社）、22 年度の設備投資額（計画）は製造業が前年度比＋17.8％で増加の見通しだが、非製造業が同▲38.2％と大幅の減少となるため、全体では同▲12.5％の減少となる見込み。

設備投資額（有形固定資産、土地投資含む）（業種別）

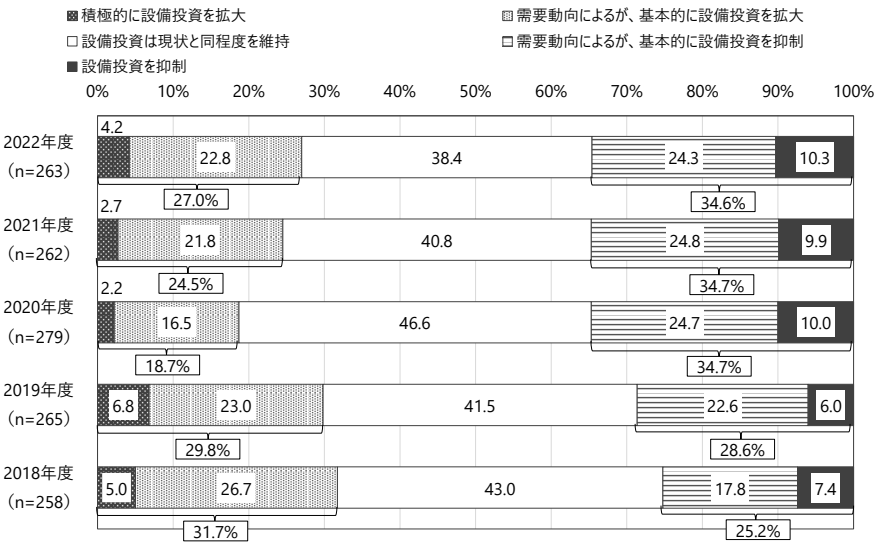
（単位：百万円、％）

			回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体			174	21,838	19,104	-2,733	-12.5
	製造業		87	10,021	11,803	1,783	17.8
		繊維	6	304	684	380	125.2
		木材・木製品	4	43	97	54	124.6
		化学	7	284	246	-38	-13.4
		窯業・土石	5	353	523	170	48.2
		食料品	4	267	370	103	38.8
		金属製品	14	2,199	1,166	-1,033	-47.0
		一般機械	7	423	275	-148	-35.0
		電気機械	7	575	1,037	462	80.3
		輸送用機械	4	882	1,067	185	21.0
		その他の製造業	29	4,691	6,339	1,648	35.1
	非製造業		87	11,817	7,301	-4,516	-38.2
		建設	28	814	440	-374	-45.9
		不動産	8	4,846	1,235	-3,612	-74.5
		卸売	9	424	81	-344	-81.0
		小売	14	3,112	2,286	-825	-26.5
		運輸・通信	6	538	286	-252	-46.8
		サービス	12	413	1,090	677	164.0
		その他の非製造業	10	1,671	1,883	213	12.7

（※1）設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。
（※2）有効回答数が3社以下の5業種（製造業：紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、／非製造業：電気・ガス、リース）は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。
（※3）製造業：石油・石炭、精密機械は有効回答なし。
（※4）投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

・また、今後の設備投資計画については、「積極的に設備投資を拡大」（4.2％）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（22.8％）を足した【拡大】方針は 27.0％と、２年連続で増加した。一方、「需要動向によるが、基本的に設備投資を抑制」（24.3％）と「設備投資を抑制」（10.3％）を足した【抑制】方針は昨年度からほぼ横ばいの 34.6％となった。【拡大】方針は、20 年度を底に回復傾向にあるものの、３年連続で【抑制】が【拡大】を上回っており、本格的な設備投資の回復はまだ先といえよう。

設備投資の動向の推移〔全体〕（直近５年）



(4) 住宅投資：21 年度後半はローン控除の延長などで大幅増加となったが、22 年度は建設コストの上昇などからマインド悪化が懸念される

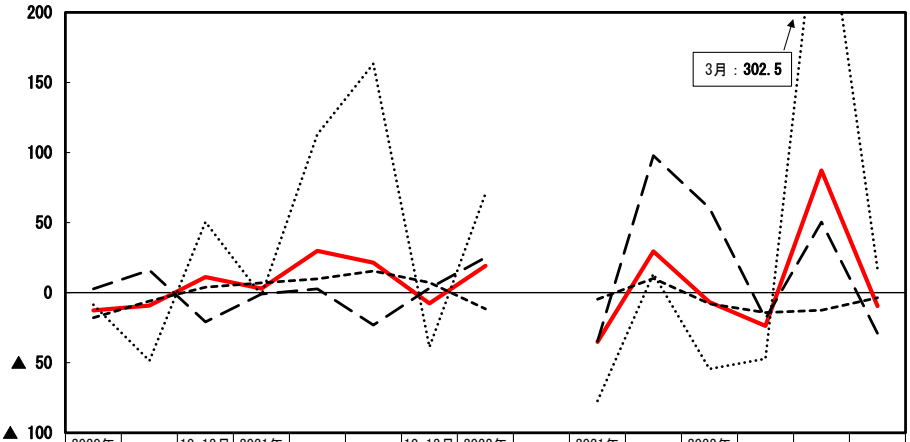
・新設住宅着工戸数の推移をみると、21 年度前半は分譲住宅が牽引し（４－６月期：前年同期比＋113.0%、７－９月期：同＋163.4%、増加寄与度は順に＋23.2%、＋20.7%）、全体では大幅のプラスとなった（順に前年同期比＋29.8%、同＋21.4%）。４－６月期は分譲マンションが 555 戸（同＋457 戸）、７－９月期は一戸建てが 304 戸（同＋42 戸）、分譲マンションが 384 戸（同＋384 戸）となり、前年同期を大幅に上回った。これは、住宅ローン控除期間が 22 年末までの入居を条件に 10 年から 13 年に延長されたことと(注文住宅は 21 年９月末までに契約、分譲住宅は同年 11 月末までに契約が条件）、米国の好調な住宅着工を契機とした木材価格の高騰、いわゆる“ウッドショック”の影響を多少とも軽減するための申請の前倒しによるものとみられる。

・しかし、10－12 月期は分譲住宅が伸び悩み（同▲38.9%）、全体でもマイナスとなった（同▲7.7%）。22 年１－３月期は３月に大津市で分譲マンションの大型申請（708 戸）があったため、全体でも再び大幅のプラスとなったが（同＋19.1%）、基調は住宅ローン控除に関連する駆け込み需要の反動減のため厳しい状況にあるとみられる。

・22 年度については、上記の反動減は徐々になくなり下げ止まるとみられるものの、昨年来の“ウッドショック”に加え、今般のウクライナ危機によるロシア産一部木材の輸入ストップ（※）による木材価格の急騰（関連業界では“合板ショック”といわれる）、さらに住宅ローン金利の上昇懸念や世界的な資源価格高騰による建設コストの上昇などからくる住宅購入・建築マインドの悪化などによって、再び厳しい状況が予想される。

※３月９日付でロシア政府が発表した一部木材の輸出禁止措置で、ロシア政府が日本を含む非友好国向けの丸太、単板、チップの輸出を「2022 年末まで禁止する」というもの。

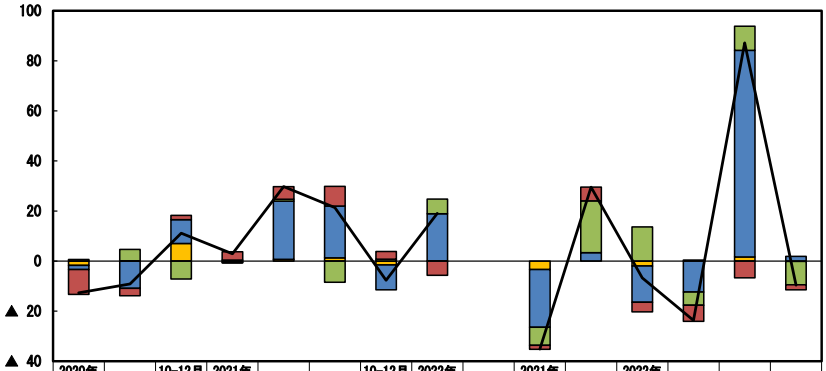
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2020年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年 1-3月期	2021年 11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月
総戸数	▲ 12.7	▲ 9.2	11.1	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 35.2	29.5	▲ 6.7	▲ 23.7	87.2	▲ 9.6
持家	▲ 17.9	▲ 6.0	3.8	7.0	9.8	15.4	7.3	▲ 11.6	▲ 4.7	10.2	▲ 7.9	▲ 14.2	▲ 12.5	▲ 3.6
貸家	2.7	16.0	▲ 20.8	▲ 1.0	2.6	▲ 23.2	3.2	25.1	▲ 34.7	97.8	60.4	▲ 18.6	50.4	▲ 29.1
分譲住宅	▲ 8.7	▲ 48.6	50.4	▲ 1.9	113.0	163.4	▲ 38.9	70.6	▲ 77.3	13.4	▲ 54.5	▲ 47.2	302.5	16.7

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

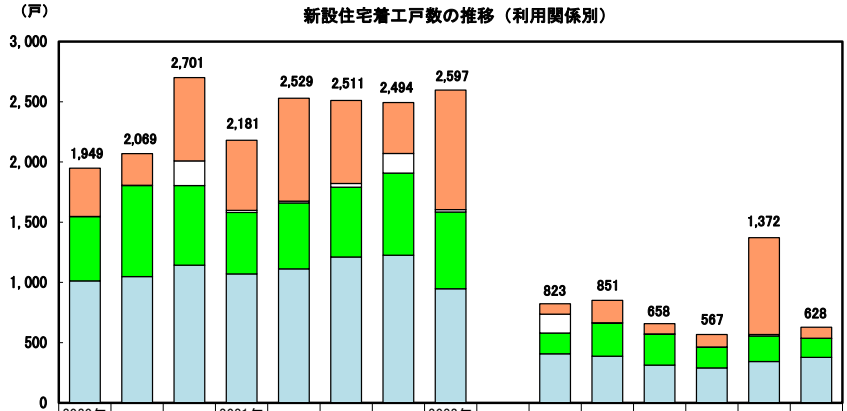
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
持家	▲ 9.9	▲ 2.9	1.7	3.3	5.1	7.8	3.1	▲ 5.7		▲ 1.6	5.5	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 2.0
貸家	0.6	4.6	▲ 7.2	▲ 0.2	0.7	▲ 8.5	0.8	5.9		▲ 7.2	20.7	13.6	▲ 5.2	9.7	▲ 9.4
分譲住宅	▲ 1.7	▲ 10.9	9.5	▲ 0.5	23.2	20.7	▲ 10.0	18.8		▲ 23.1	3.3	▲ 14.5	▲ 12.4	82.5	1.9
給与住宅	▲ 1.7	0.1	7.0	0.4	0.7	1.3	▲ 1.6	0.0		▲ 3.4	0.0	▲ 2.0	0.4	1.6	▲ 0.1
総戸数	▲ 12.7	▲ 9.2	11.1	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1		▲ 35.2	29.5	▲ 6.7	▲ 23.7	87.2	▲ 9.6

（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」

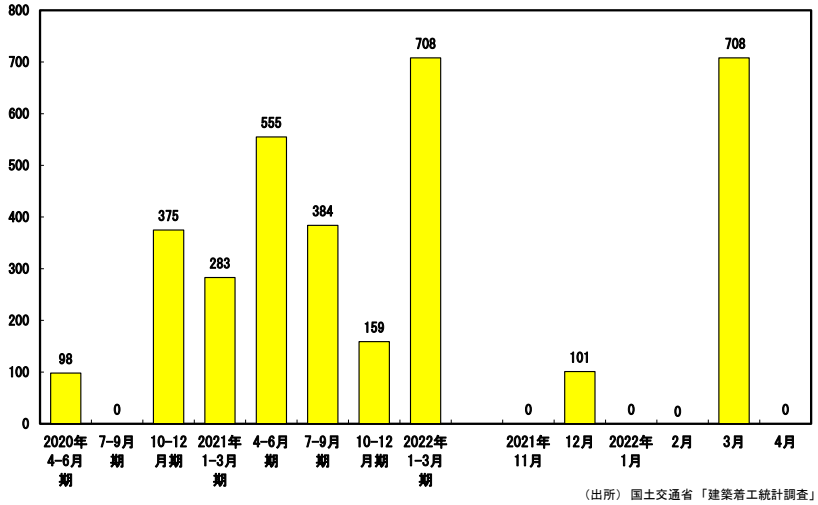
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
分譲住宅	401	262	692	582	854	690	423	993		86	186	85	103	805	91
給与住宅	1	3	205	18	15	30	163	19		157	2	4	3	12	1
貸家	534	755	661	510	548	580	682	638		173	275	255	171	212	158
持家	1,013	1,049	1,143	1,071	1,112	1,211	1,226	947		407	388	314	290	343	378

（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」

分譲マンション着工戸数の推移



（出所） 国土交通省 「建築着工統計調査」

(5) 公共投資：21 年度は２年ぶりの大幅増、22 年度も高水準が続く見込み

・西日本建設業保証㈱の前払金保証額の発注者別寄与度をみると、21 年４－６月期は「独立行政法人」（新名神高速道路の関連工事など）と「県」（国体の関連工事など）からの発注が牽引し、全体では３四半期ぶりの２ケタ増となった（前年同期比＋10.4%）。翌７－９月期は「市町」（草津市のプール整備事業など）からの発注が大きく伸び、全体でも大幅の増加となった（同＋37.0%）。さらに、10－12 月期は「独立行政法人」（新名神高速道路の関連工事など）からの発注が牽引し、全体は引き続き大幅増となった（同＋50.1%）。一方、22 年１－３月期は「国」（バイパス道路の関連工事など）と「独立行政法人」（新名神高速道路の関連工事など）からの発注はプラスとなったが、他の発注者が足を引っ張り、全体は１年ぶりの微減となった（同▲0.1%）。

・この結果、21 年度計でみると、「市町」からの発注は前年度を下回ったが（前年度比▲13.0%）、「独立行政法人」（同＋179.1%）をはじめ「国」（同＋35.2%）や「その他」（同＋34.7%）、「県」（同＋13.3%）が大幅に前年度を上回ったため、全体では 1,615 億円となり、最近 10 年間で最も高水準で、伸び率も２年ぶりの大幅増加となった（同＋21.8%）。

・大型の主な発注工事を発注者別にみると、

国：小松拡幅北小松トンネル工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、請負総額：約 21 億円）（21 年９月）

野洲栗東バイパス野洲川橋橋脚他工事（同上、同：野洲市、同：約 17 億円）（22 年１月）

湖東平野農業水利事業水管理施設製作据付建設工事（近畿農政局、同：東近江市、同：約 12 億円）（同年１月）

米原バイパス彦根トンネル工事（近畿地方整備局、同：彦根市、同：約 26 億円）（22 年３月）

野洲栗東バイパス手原地区道路改良工事（同上、同：栗東市、同:約 22 億円）（同年３月）など

独立行政法人：

北陸自動車道敦賀管内舗装補修工事（2020 年度）（中日本高速道路㈱金沢支社、工事場所：長浜市、請負総額：約 31 億円）（21 年４月）

北陸自動車道小一条高架橋（下り線）床版取替工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：米原市、同：約 18 億円）（同年５月）

新名神高速道路大戸川橋他２橋工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、同：約 259 億円）（同年６月）

新名神高速道路吉祥寺川橋他２橋工事（同上、同：大津市、同：約 44 億円）（同年６月）

新名神高速道路大津ジャンクション西工事（同上、同：大津市、同：約 42 億円）（同年６月）

新名神高速道路宇治田原工事（同上、西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、同：約 47 億円）（同年７月）

関西支社管内施設中央局設備改造工事（同上、同：東近江市、同：約 13 億円）（同年８月）

新名神高速道路大津大石トンネル工事（同上、同：大津市、同：約 84 億円）（同年 10 月）

新名神高速道路奥山田川橋他１橋（ＰＣ上部工）工事（同上、同：大津市、同：約 47 億円）（同年 11 月）

栗東トレーニング・センター厩舎改築工事（同：栗東市、同：約 16 億円）（同年 11 月）

新名神高速道路田上枝工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、同：約 315 億円）（同年 12 月）

新名神高速道路大津大石トンネル工事（同上、同：大津市、同：約 60 億円）（22 年３月）
新名神高速道路信楽川橋西工事（同上、同：大津市、同：約 17 億円）（同年３月）
新名神高速道路信楽川橋東工事（同上、同：大津市、同：約 37 億円）（同年３月）など

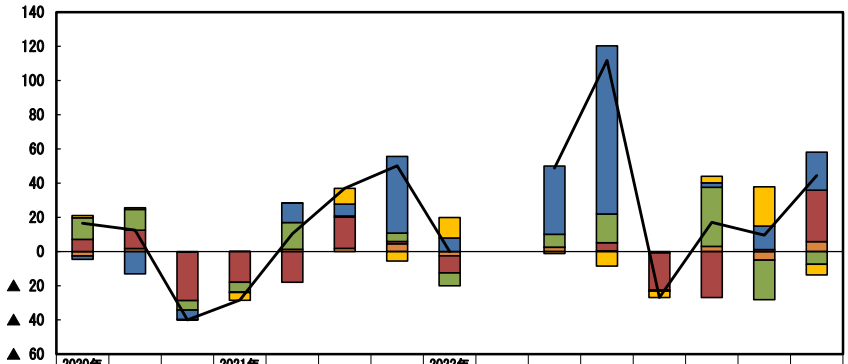
県：吉川浄水場耐震対策建設工事（工事場所：野洲市、請負総額：約 45 億円）（21 年４月）
近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市、同：約 18 億円）（同年４月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約 16 億円、同：栗東市、同：約 15 億円）（同年５月）
金亀公園第１種陸上競技場新築工事（同：彦根市、同：約 99 億円）（同年６月）
近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市、同：約 27 億円）（同年６月）
松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約 88 億円）（同年７月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約 11 億円）（同年７月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約 18 億円）（同年 10 月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約 18 億円）（22 年３月）など

市町：愛荘町立愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）（請負総額：約 19 億円）（21 年５月）
近江八幡総合医療センター管理棟増築及び内部改修工事（同：約３億円）（同年５月）
近江八幡市立八幡小学校屋内運動場等改修工事（同：約４億円）（同年６月）
（仮称）草津市立プール整備・運営事業（サービス購入料（整備業務））（同：約 98 億円）（同年７月）
大津終末処理場中央監視制御設備工事（同：約４億円）（同年８月）
彦根市民会館解体工事（同：約４億円）（同年 10 月）
野洲市立中主小学校旧館棟改築（建築主体）工事（同：約７億円）（同年 12 月）など

その他：琵琶湖東北部浄化センター建設工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、請負総額：約 23 億円）（21 年７月）
琵琶湖東北部浄化センター建設工事（同上、同：彦根市、同：約３億円）（同年 10 月）など

・22 年度については、国では 21 年度から 25 年度までの５年間、「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」が実施されるため、県内においても「国」や「独立行政法人」発注を中心に引き続き高水準の発注が続くものと考えられる。

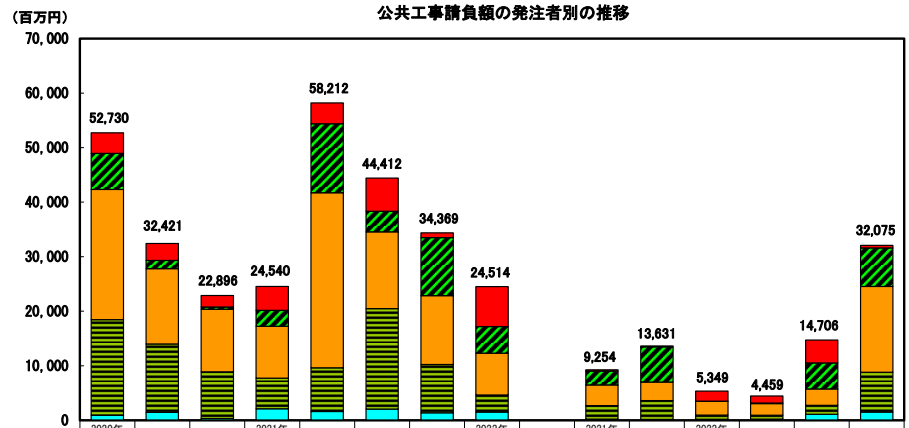
公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
国	1.3	0.9	▲ 0.3	▲ 4.5	0.1	9.2	▲ 5.5	12.0		▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 3.8	3.9	22.9	▲ 6.2
独立行政法人	▲ 1.9	▲ 13.0	▲ 5.5	▲ 0.2	11.4	7.0	44.8	7.9		39.9	98.3	▲ 0.0	2.5	13.7	22.2
県	12.6	12.2	▲ 5.6	▲ 5.8	15.6	0.8	4.9	▲ 7.5		7.5	16.8	▲ 0.7	34.6	▲ 23.1	▲ 7.5
市町	7.1	10.7	▲ 28.3	▲ 18.0	▲ 18.0	18.2	1.4	▲ 10.0		0.1	4.8	▲ 21.6	▲ 26.9	1.1	30.1
その他	▲ 2.6	1.7	▲ 0.4	0.1	1.3	1.9	4.5	▲ 2.5		2.5	0.4	▲ 0.8	3.0	▲ 5.1	5.8
合計	16.5	12.5	▲ 40.0	▲ 28.4	10.4	37.0	50.1	▲ 0.1		48.8	111.8	▲ 26.9	17.1	9.6	44.4

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

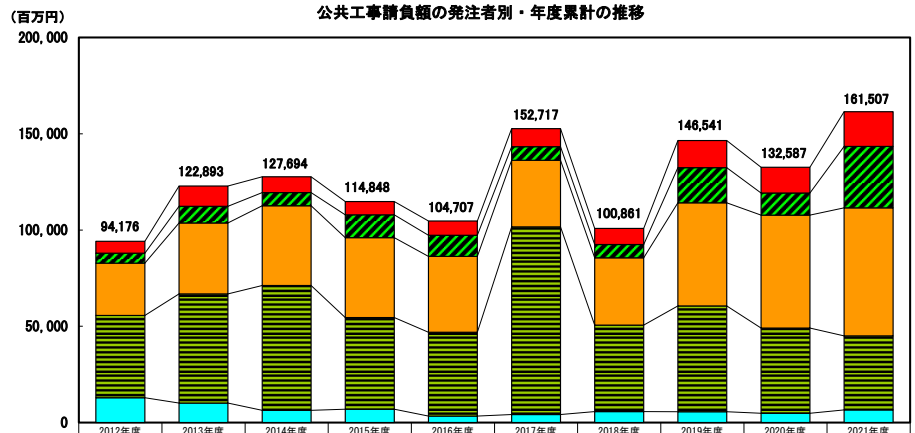
公共工事請負額の発注者別の推移



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
国	3,789	3,099	2,116	4,356	3,833	6,085	847	7,303		226	144	1,847	1,285	4,171	481
独立行政法人	6,614	1,506	384	2,936	12,635	3,764	10,651	4,875		2,549	6,464	7	97	4,771	7,052
県	23,863	13,816	11,500	9,515	32,103	14,071	12,625	7,685		3,788	3,395	2,533	2,151	3,001	15,741
市町	17,519	12,531	8,555	5,603	8,019	18,424	8,868	3,144		2,472	3,460	774	716	1,654	7,282
その他	941	1,463	334	2,123	1,615	2,064	1,371	1,498		217	166	185	207	1,106	1,517

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別・年度累計の推移



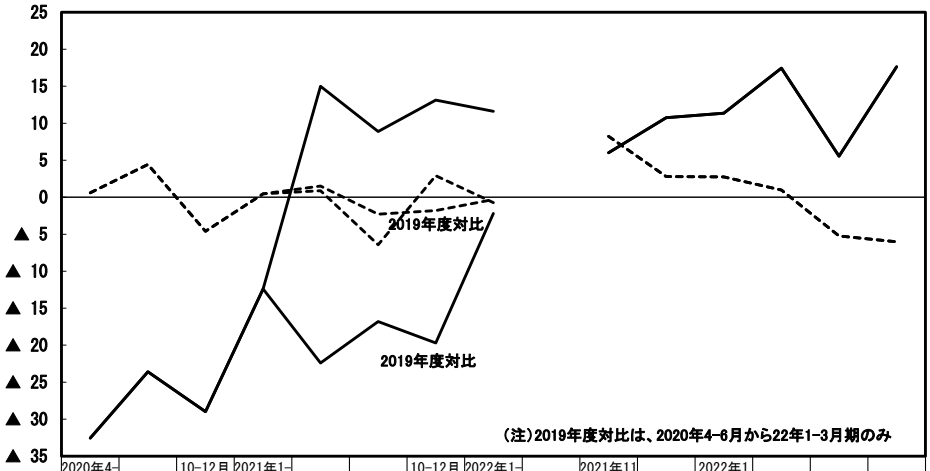
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国	6,202	10,586	8,216	6,968	7,424	9,389	8,352	14,154	13,360	18,068
独立行政法人	5,109	8,624	6,838	11,824	10,956	7,054	6,925	18,224	11,440	31,925
県	27,194	36,815	41,418	41,498	39,422	34,641	34,975	53,596	58,694	66,484
市町	42,766	56,753	64,844	47,591	43,529	97,401	44,908	54,879	44,208	38,455
その他	12,881	10,101	6,353	6,946	3,355	4,208	5,681	5,662	4,861	6,548

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(6) 雇用：求人倍率は緩やかに上昇し、回復の動きが続いている

・新規求人数をみると、21 年度に入り大幅のプラスとなっているが、これは前年度が新型コロナの影響で大幅減少となった反動によるもので、19 年度との比較では大幅の減少が続いている。新規求職者数については一進一退の推移となっており、全体に伸び悩んでいる。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年ないしは2019年同期（月）比）

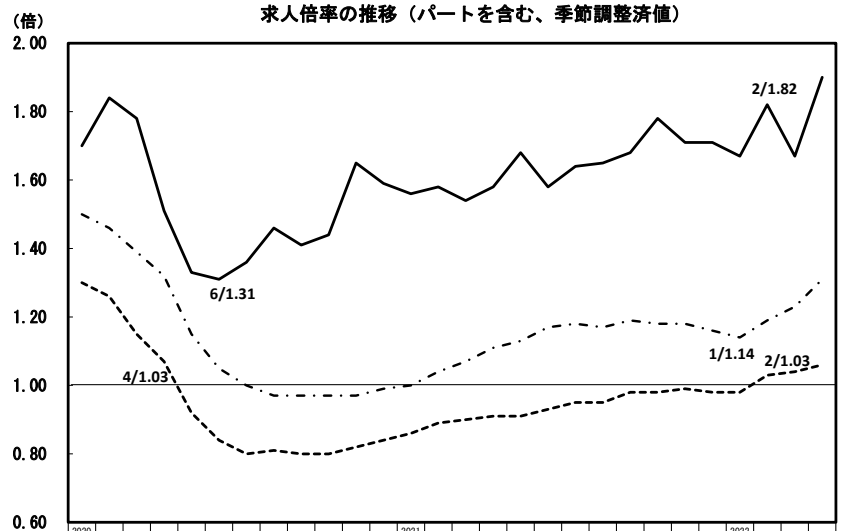


	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
新規求人数	▲ 32.6	▲ 23.6	▲ 29.0	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6		6.0	10.7	11.4	17.4	5.6	17.6
新規求職者数	0.6	4.4	▲ 4.6	0.5	0.9	▲ 6.4	2.9	▲ 0.7		8.2	2.8	2.8	1.0	▲ 5.2	▲ 6.0
新規求人数【2019年度対比】	▲ 32.6	▲ 23.6	▲ 29.0	▲ 12.4	▲ 22.4	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 2.2		6.0	10.7	11.4	17.4	5.6	17.6
新規求職者数【2019年度対比】	0.6	4.4	▲ 4.6	0.5	1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3		8.2	2.8	2.8	1.0	▲ 5.2	▲ 6.0

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

・新規求人倍率をみると、新型コロナの影響で大きく低下した 20 年６月（1.31 倍）を底にして緩やかに上昇し、21 年度では 22 年２月が最も高くなった（1.82 倍）。受理地別の有効求人倍率も同様に推移し、22 年２月には 20 年４月（1.07 倍）以来の１倍超となった（1.03 倍）。就業地別の有効求人倍率は 21 年１月以降１倍超が続いており、22 年１月にやや低下（1.14 倍）したものの、全体に緩やかに上昇し、回復の動きが続いている。

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）

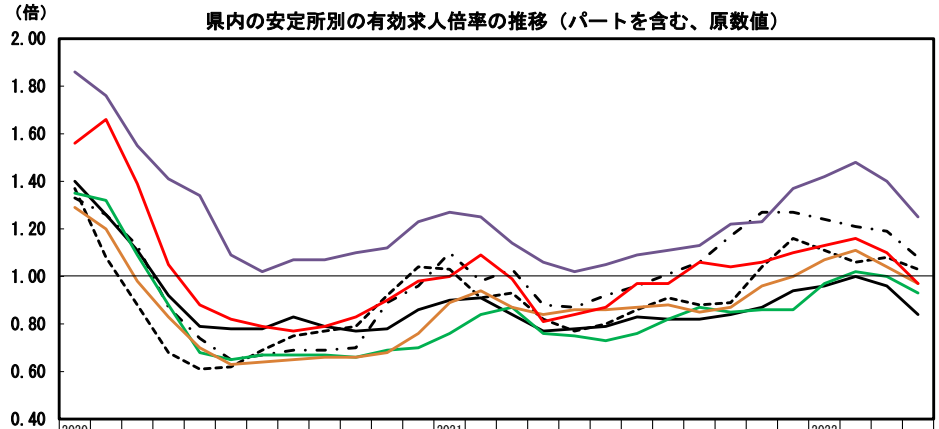


	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
新規求人倍率	1.70	1.84	1.78	1.51	1.33	1.31	1.36	1.46	1.41	1.44	1.65	1.59	1.56	1.58	1.54	1.58	1.68	1.58	1.64	1.65	1.68	1.78	1.71	1.71	1.67	1.82	1.67	1.90
有効求人倍率（受理地別）	1.30	1.26	1.15	1.07	0.92	0.84	0.80	0.81	0.80	0.80	0.82	0.84	0.86	0.89	0.90	0.91	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.03	1.04	1.06
有効求人倍率（就業地別）	1.50	1.46	1.39	1.32	1.15	1.05	1.00	0.97	0.97	0.97	0.97	0.99	1.00	1.04	1.07	1.11	1.13	1.17	1.18	1.17	1.19	1.18	1.18	1.16	1.14	1.19	1.23	1.31

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

・県内の安定所別の有効求人倍率を原数値でみると、どの安定所も 21 年４－６月期を底にして、その後緩やかに上昇し、22 年１－３月期をピークに再び低下の動きがみられる。なかでも最も水準の高い彦根は 22 年２月には 1.48 倍となったが、４月には 1.25 倍まで急低下している。

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）

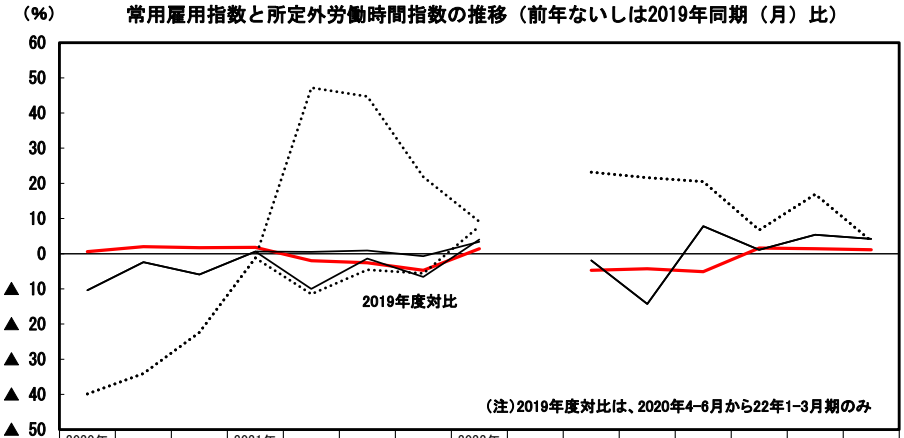


	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
大津	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79	0.78	0.78	0.83	0.79	0.77	0.78	0.86	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82	0.82	0.84	0.87	0.94	0.96	1.00	0.96	0.84
高島	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61	0.62	0.69	0.75	0.77	0.79	0.92	1.04	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91	0.88	0.89	1.04	1.16	1.11	1.06	1.08	1.03
長浜	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74	0.65	0.67	0.69	0.69	0.70	0.89	0.96	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01	1.06	1.17	1.27	1.27	1.24	1.21	1.19	1.08
彦根	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34	1.09	1.02	1.07	1.07	1.10	1.12	1.23	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11	1.13	1.22	1.23	1.37	1.42	1.48	1.40	1.25
東近江	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68	0.65	0.67	0.67	0.67	0.66	0.69	0.70	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82	0.87	0.85	0.86	0.86	0.97	1.02	1.00	0.93
甲賀	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.68	0.76	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.85	0.87	0.96	1.00	1.07	1.11	1.04	0.97
草津	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88	0.82	0.79	0.77	0.79	0.83	0.90	0.98	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97	1.06	1.04	1.06	1.10	1.13	1.16	1.10	0.97

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

・家計収入の状況を毎月勤労統計調査からみると、常用雇用指数は 21 年度に入りマイナスが続き伸び悩んだが、22 年１－３月期になって再びプラスとなった（前年同期比＋1.4%）。所定外労働時間指数は新規求人数と同様、21 年度に入り大幅のプラスとなっているが、前年度が新型コロナの影響で大幅減少となった反動で、19 年度との比較では 10－12 月期まで減少が続いている。名目現金給与総額も同様に 10－12 月期までマイナスが続いている。しかし、22 年１－３月はすべて増加に転じており、回復の兆しがみられる。

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年ないしは2019年同期（月）比）



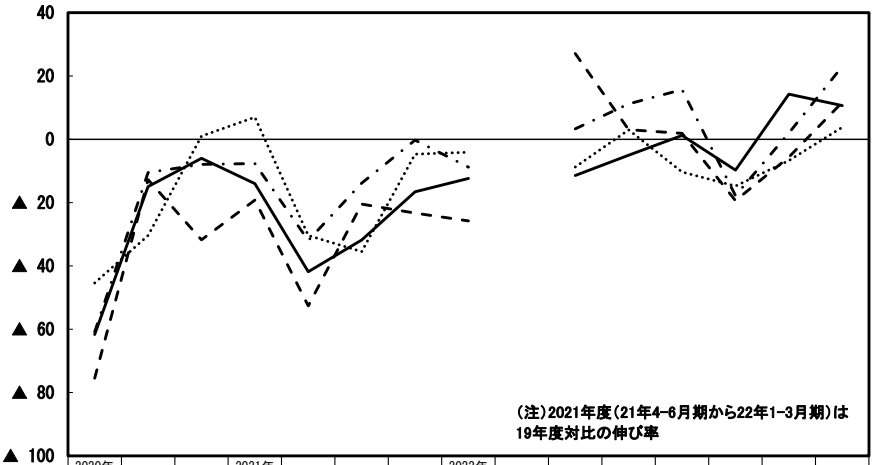
	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
常用雇用指数	0.6	2.0	1.7	1.8	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4		▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 5.1	1.6	1.4	1.1
所定外労働時間指数	▲ 39.9	▲ 34.1	▲ 22.4	▲ 1.2	47.2	44.7	21.8	9.1		23.2	21.6	20.5	6.7	16.9	3.6
名目現金給与総額	▲ 10.4	▲ 2.4	▲ 5.9	0.6	0.5	0.9	▲ 0.7	3.4		▲ 1.9	▲ 14.3	7.8	1.1	5.4	4.2
所定外労働時間指数【2019年度対比】	▲ 39.9	▲ 34.1	▲ 22.4	▲ 1.2	▲ 11.5	▲ 4.6	▲ 5.6	7.8		23.2	21.6	20.5	6.7	16.9	3.6
名目現金給与総額【2019年度対比】	▲ 10.4	▲ 2.4	▲ 5.9	0.6	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 6.6	4.0		▲ 1.9	▲ 14.3	7.8	1.1	5.4	4.2

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

(7) 観光：新型コロナの影響により入込客数は大幅に減少

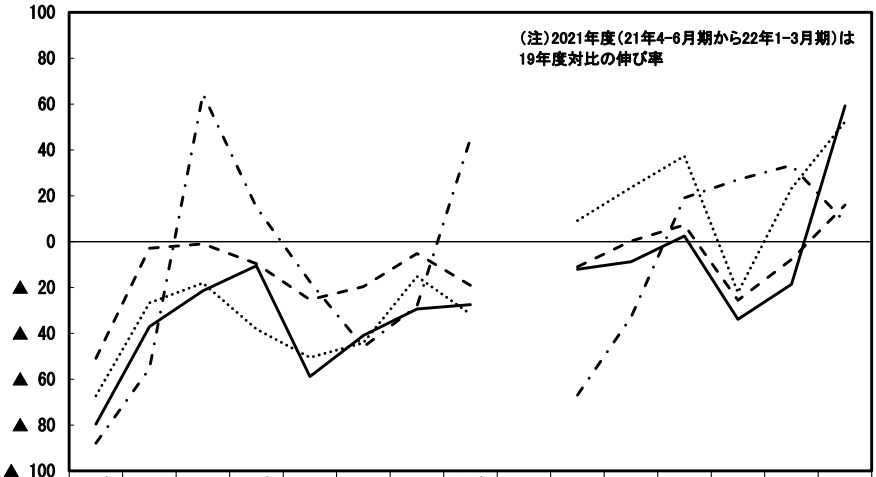
・20 年度が新型コロナの影響で大幅減少した反動で 21 年度は大幅プラスとなるため、その影響のない 19 年度との比較で、県内の主要観光地の入込客数を地域別にみると、21 年４－６月期は“第４波”、翌７－９月期は“第５波”の影響により大幅のマイナスとなった。10－12 月期は全国各地に発出されていた緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全面解除されたため（９月 30 日）、マイナス幅は縮小したが、翌 22 年１－３月期は“第６波”の影響でほとんどの地域で再びマイナス幅は拡大した。

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年ないしは2019年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
①大津地域小計（6か所）	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	▲ 41.9	▲ 31.8	▲ 16.6	▲ 12.4		▲ 11.4	▲ 5.0	1.2	▲ 9.7	14.2	10.6
②南部地域小計（4か所）	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	▲ 30.4	▲ 35.5	▲ 4.7	▲ 4.1		▲ 8.8	2.9	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 6.7	3.8
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	▲ 52.7	▲ 20.5	▲ 23.3	▲ 25.8		27.1	3.0	1.9	▲ 19.4	▲ 5.6	11.7
④東近江地域小計（8か所）	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 32.0	▲ 13.9	▲ 0.3	▲ 8.8		3.3	11.2	15.7	▲ 17.8	2.0	23.0

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年ないしは2019年同期（月）比）



	2020年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期		2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	▲ 58.8	▲ 40.9	▲ 29.4	▲ 27.5		▲ 12.1	▲ 8.8	2.4	▲ 33.9	▲ 18.6	59.3
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 50.5	▲ 44.1	▲ 15.2	▲ 31.6		9.2	23.6	37.3	▲ 22.2	23.2	52.3
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	▲ 25.3	▲ 19.6	▲ 5.2	▲ 19.0		▲ 11.0	0.2	7.3	▲ 25.5	▲ 7.8	15.9
主要3シネマコンプレックス	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	▲ 17.4	▲ 45.9	▲ 28.1	44.9		▲ 66.9	▲ 33.0	19.1	27.1	33.3	8.5

以上

㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部
〒520-0041 大津市浜町１番 38 号
https://www.keibun.co.jp/